

2009年6月24日

知的財産戦略本部 本部員  
長谷川 閑史

## 知的財産推進計画2009&lt;重点施策&gt;に関する意見

知的財産推進計画2009の最終化に当たる今回の本部会合に、他用があり欠席させていただきますこと、誠に申し訳ございません。既に2回に渡る本部事務局での有識者会議におきましても意見を述べさせて頂いておりますが、ここに書面にて私の提言を提出させていただきます。

我が国が将来重要な知的財産を多数獲得し、これを効果的に経済的価値の創出に結び付ける為にはイノベーション促進の為の知財戦略の強化、とりわけ事業化に向けた総合支援体制の構築が必要であると考えられます。また、革新的な技術だけでなく日本独自のコンテンツ等のソフトパワー産業の発展においても、そのような総合支援体制の構築が切に望まれます。オールジャパン体制による国益確保に向けて、下記の点に関して、計画は元より、施策の実施まで進めて頂きますようお願い申し上げます。

## 記

## 1. イノベーション促進のための知財戦略を強化する

本項目は知的財産推進計画2009<重点施策>(案)の一つに挙げられており、その中でも「大学、中小企業等の知的財産の総合プロデュース機能を強化する」という点は極めて重要であると考えます。産業革新機構(イノベーション創造機構)の体制整備、iPS細胞技術の事業化を加速する総合支援体制の構築については産業界としても注目している施策です。既に製薬協では昨年よりiPS細胞技術に係る知的財産活動支援プロジェクトを業界イニシアチブによるバイオに関する知財の総合プロデュース機能として立ち上げており、これまでのコンタクトを通じて、多くの大学や研究機関からポジティブな反応を頂いています。(次頁図1参照)この構想を産業革新機構の施策と融合させて、欧米諸外国に遅れをとらぬよう、政府の積極的な支援をお願い致します。総合プロデュース機能をオールジャパン体制として、日本で生まれたイノベーションを国益に資するための構築の具体的な方針が立案、実施されるよう要望致します。その目的の為には、適切な人材の登用が重要です。知財を事業化に結びつける能力を有している民間からの優秀な人材の積極的な登用施策が立案、実施されることを要望致します。これを成功に導くことで、ソフト産業など他産業分野における同様の新しい事業化の仕組みを構築する良例となると考えております。

## 【製薬協・知財支援プロジェクト】

－ 先端技術の知的財産の適切な保護と活用に向けて －

▶活動目的 製薬企業の国際的な知財活動での知識経験を最大限活用することにより、わが国発の画期的なiPS細胞関連の研究成果の特許保護の推進を支援し、わが国全体のイノベーションにつなげる

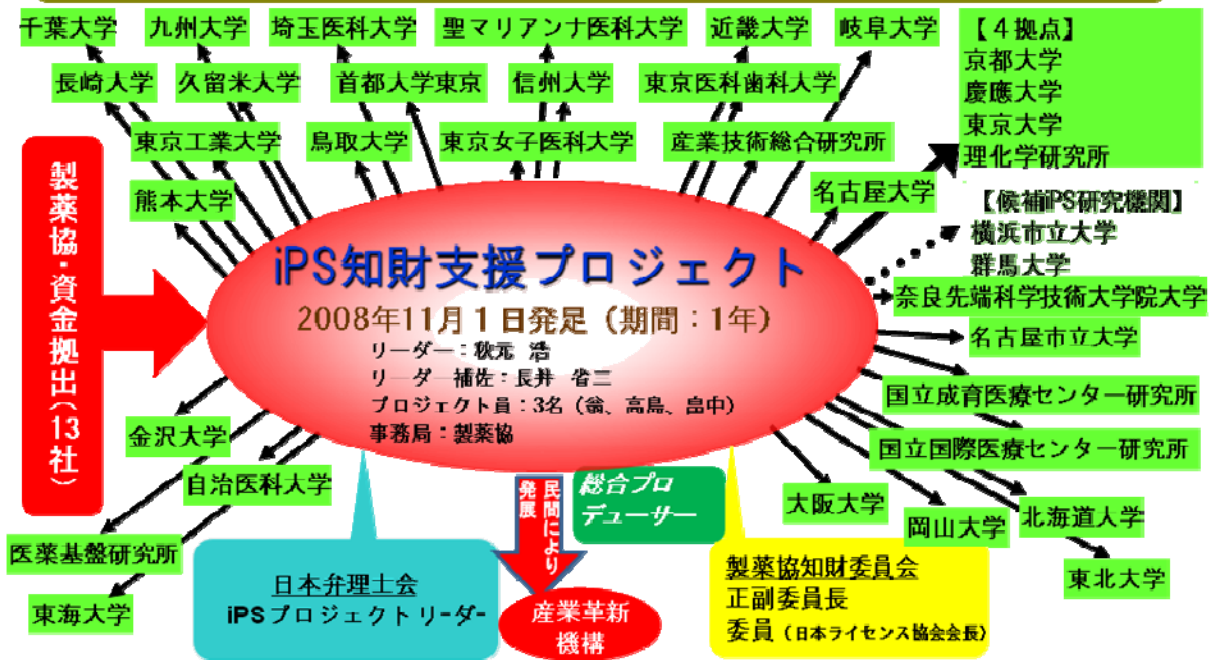


図1 製薬協によるiPS知財支援プロジェクト

### 2. その他事項

他の本部委員からの意見にもありましたが、実施した施策に対する評価、各省庁間での十分な情報共有、それらを踏まえての次期施策の検討、というプロセスが中長期的な観点から十分に行われるよう事務局で管理して頂きますよう要望致します。

以上